

## 平成20年度国の施策及び予算に関する提案・要望項目一覧

### 【県 重点項目】

	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
1	地方主権の確立について	内閣府 総務省 財務省	一部新規	政策秘書室
2	富士山火山・大規模地震防災対策の強化について	内閣府 消防庁 文部科学省 国土交通省 気象庁	一部新規 (継続)	総務部 (市長会)
3	警察官の増員等治安基盤の充実強化について	警察庁 総務省 財務省	継続	警察本部
4	横田飛行場の民間航空利用の早期実現等について	外務省 国土交通省 防衛省 内閣官房	新規	政策秘書室
5	富士山の世界文化遺産登録の早期実現について	文化庁	一部新規	企画部 〔静岡県〕
6	医師確保対策の推進について	厚生労働省 総務省 文部科学省	新規 (新規) (新規)	福祉保健部 (市長会) (町村会)
7	少子化対策の推進について	厚生労働省	継続 (継続) (継続)	福祉保健部 (市長会) (町村会)
8	果実輸出の促進について	農林水産省	新規	農政部
9	果樹産地の生産基盤整備を促進するための果樹農家に対する経営支援措置の創設について	農林水産省	新規	農政部
10	リニア中央エクスプレスの早期実現と山梨リニア実験線全線の早期完成について	国土交通省 財務省	一部新規 (一部新規)	企画部 (市長会)
11	高速自動車国道の整備促進について	国土交通省 総務省	一部新規 (一部新規) (一部新規)	土木部 (市長会) (町村会)
12	地域高規格道路等の整備推進について	国土交通省	一部新規 (一部新規) (一部新規)	土木部 (市長会) (町村会)
13	国際観光テーマ地区を結ぶ新たな国際観光振興策について	国土交通省	新規	観光部
14	国立公園内の施設整備の促進と登山道等に係る新たな管理制度の創設について	環境省	一部新規	観光部

【県 一般項目】

	項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名
1	小規模ワイン製造業者に対する税制上の特例措置の継続延長について	財務省	継続	商工労働部
2	地域における科学技術の振興について	文部科学省	継続	企画部
3	私学振興対策の充実について	文部科学省	継続	総務部
4	公立学校施設の耐震化の促進について	文部科学省	継続	教育委員会
5	重度心身障害児（者）医療費の公費負担制度の確立について	厚生労働省	継続	福祉保健部
6	日豪の経済連携協定（EPA）交渉について	農林水産省 経済産業省 外務省	新規	農政部
7	新規参入や規模拡大を指向する特定法人等への支援強化について	農林水産省	新規	農政部
8	環境保全型農業に関する技術等開発の充実について	農林水産省	新規	農政部
9	ふるさと農道・林道緊急整備事業の継続について	農林水産省 林野庁 総務省	新規	森林環境部 農政部
10	「山の日」の制定について	林野庁	継続	森林環境部
11	森林整備・保全の推進について	林野庁	継続	森林環境部
12	県産材の需要拡大について	林野庁	継続	森林環境部
13	中小企業金融対策の一層の充実について	中小企業庁	一部新規	商工労働部
14	JR中央線の高速化に対する支援制度の充実について	国土交通省	一部新規	企画部
15	地方バス路線運行対策の拡充・強化について	国土交通省	一部新規	企画部
16	東アジアとの定期直行便の拡大について	国土交通省	新規	観光部
17	富士山測候所の極地高所研究拠点としての活用について	気象庁 文部科学省 厚生労働省 環境省	継続	政策秘書室 〔静岡県〕
18	地球温暖化防止に関する普及啓発の充実・強化について	環境省	継続	森林環境部
19	循環型社会の形成に向けたリサイクル制度の見直しについて	環境省 経済産業省	継続	森林環境部
20	廃棄物処理対策の推進について	環境省	継続	森林環境部
21	公共関与による産業廃棄物最終処分場の整備に係る財政支援制度の拡充について	環境省	新規	森林環境部
22	野生鳥獣の広域的な保護管理の推進について	環境省	新規	森林環境部

## 【市長会 重点項目】

	項 目	提案・要望先省庁	区分
1	地方交付税について	総務省	一部新規
2	地上デジタル放送への対応について	総務省	新規

## 【市長会 一般項目】

	項 目	提案・要望先省庁	区分
1	高速自動車道の消防救急業務に対する支弁制度の改善について	内閣府 総務省	継続
2	特別支援教育の充実について	文部科学省	新規
3	文化財の保護、継承に対する支援について	文部科学省	新規
4	国民健康保険について	厚生労働省	一部新規
5	障害者の自立支援について	厚生労働省	新規
6	重度心身障害児（者）医療費の公費負担制度の確立について	厚生労働省	継続
7	森林の整備・保全等について	農林水産省 環境省	一部新規
8	J R 中央線の高速化等について	国土交通省	継続
9	国道・地方道の整備促進について	国土交通省	継続
10	下水道の整備促進について	国土交通省	新規

**【町村会 重点項目】**

	項 目	提案・要望先省庁	区分
1	町村財政基盤の強化について	総務省	一部新規
2	情報通信基盤の整備促進について	総務省	継続

**【町村会 一般項目】**

	項 目	提案・要望先省庁	区分
1	教育環境の充実について	文部科学省	一部新規
2	重度心身障害児（者）医療費の公費負担制度の確立について	厚生労働省	継続
3	農作物の鳥獣害防止対策の強化について	農林水産省	一部新規
4	森林を有する山村地域に対する財政支援の制度化について	環境省	継続

## 平成20年度国の施策及び予算に関する提案・要望項目

### 【県 重点項目】

1	項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名
1	地方主権の確立について	内閣府 総務省 財務省	一部新規	政策秘書室
<p>地方主権の確立に向けた第二期分権改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国と地方の役割分担の明確化による地方への事務・権限の移譲、地方に対する国の関与・規制の廃止・縮減</li> <li>・ それに応じた地方税財源の充実強化（税源の偏在に配慮しつつ、国と地方の税収比5：5を実現）</li> <li>・ 改革への地方の参画の保障及び意見の反映並びに「地方行財政会議」の設置 将来にわたる地方の計画的・安定的な財政運営の確保</li> <li>・ 地方交付税の財源保障・財源調整機能の維持及び総額の確保並びに地方交付税の「地方共有税」化</li> <li>・ 「中期地方財政ビジョン」の策定</li> <li>・ 国直轄事業負担金の廃止及び維持管理費の地方負担の廃止</li> </ul>				
2	富士山火山・大規模地震防災対策の強化について	内閣府 消防庁 文部科学省 国土交通省 気象庁	一部新規 (継続)	総務部 (市長会)
<p>富士山火山防災対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 火山噴火予知技術の向上、観測・監視体制の充実・強化</li> <li>・ 広域避難体制の確立や円滑な避難のための各種社会基盤整備など、火山防災対策の一層の推進</li> </ul> <p>東海地震等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東海地震等の予知観測体制の充実・強化</li> <li>・ 被災者生活再建支援制度（居住安定支援制度）の充実</li> </ul>				
3	警察官の増員等治安基盤の充実強化について	警察庁 総務省 財務省	継続	警察本部
<p>本県警察官の増員 自動車ナンバー自動読取システム等の物的基盤の充実強化</p>				
4	横田飛行場の民間航空利用の早期実現等について	外務省 国土交通省 防衛省 内閣官房	新規	政策秘書室
<p>横田飛行場の民間航空利用の早期実現 横田飛行場へのアクセス向上につながる周辺交通基盤の整備・改善</p>				
5	富士山の世界文化遺産登録の早期実現について	文化庁	一部新規	企画部 〔静岡県〕
<p>富士山の世界文化遺産登録を早期に実現するための登録推薦に向けた支援</p>				

	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
6	医師確保対策の推進について	厚生労働省 総務省 文部科学省	新規 (新規) (新規)	福祉保健部 (市長会) (町村会)
<p>医師のへき地勤務等を促進するよう方策を講じること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師が病院・診療所の管理者となる要件にへき地医療への従事経験を付加するなど、一定期間、医師不足地域等での勤務を義務づける制度の創設</li> <li>地域医療を志向する医師を養成するため、へき地診療を必修化するなど臨床研修制度の改善</li> </ul> <p>国立大学が地域医療に積極的な役割を果たすよう必要な措置を講じること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方の国立大学の地域枠の定員の引上げ</li> <li>地方の大学病院の医育機能を充実し、地方の大学病院が魅力的な研修の場としてより多くの医師を集め、育てることにより、地域の病院に医師を供給できるよう、人的・財政的措置の実施</li> </ul> <p>小児医療に関する診療報酬制度の一層の充実及び小児科医・産科医の育成、確保を図ること</p> <p>都道府県が行う医師確保策への財政援助の充実を図ること</p>				
7	少子化対策の推進について	厚生労働省	継続 (継続) (継続)	福祉保健部 (市長会) (町村会)
<p>子どもの数に応じた税額控除制度の創設、第2子以降の子どもの扶養控除額の増額など子育て世代に配慮した優遇税制の導入</p> <p>乳幼児及びひとり親家庭の医療費に対する「現物給付」による公費負担制度の確立又は地方単独事業として現物給付方式により実施している乳幼児医療費助成制度に対する国民健康保険国庫負担金の減額調整の廃止</p> <p>小児救急医療支援事業に係る補助基準額の引上げ、拠点方式による小児初期救急医療センターなど地域の実情に応じた小児救急医療体制への財政支援制度の創設及び小児医療に関する診療報酬制度の一層の充実並びに小児科・産科医の育成、確保策の充実</p> <p>「一般事業主行動計画」策定対象企業の拡大と計画公表の義務化、子育て支援に取り組む企業への更なる支援と優遇税制の拡充</p> <p>特定不妊治療費助成事業に係る補助額の更なる拡大及び不妊患者を対象とした不妊治療の保険診療適用の拡大</p>				
8	果実輸出の促進について	農林水産省	新規	農政部
<p>現在、中国政府と交渉を進めているモモ、ブドウなどの果樹6品目についての交渉の加速及び早急に輸出できる環境の整備</p> <p>各県の実情に即した取組ができるよう、「農林水産物等輸出促進対策」の要件の緩和</p> <p>「農林水産物等海外販路創出・拡大事業」における常設店舗の開設期間の拡大</p>				

	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
9	果樹産地の生産基盤整備を促進するための果樹農家に対する経営支援措置の創設について	農林水産省	新規	農政部
果樹産地における基盤整備事業等の実施により果樹が伐採され、収入が減少する農家への経営支援措置の創設				
10	リニア中央エクスプレスの早期実現と山梨リニア実験線全線の早期完成について	国土交通省 財務省	一部新規 (一部新規)	企画部 (市長会)
<p>全国新幹線鉄道整備法に基づく地形・地質等に関する調査を早急に完了し、沿線の地域整備が円滑に進められるよう、その結果を公表すること</p> <p>また、整備計画の決定に必要な輸送需要量及び供給輸送力、施設及び車両の技術開発、建設費用など残り4項目の調査も早急に実施し、営業線の着工に向けた整備計画を早期に決定すること</p> <p>平成12年度から進められている「中央リニア調査」について、早急に結果を得るとともに、「中央リニア新幹線基本スキーム検討会議」での収支採算性、整備方式、財源方策等の結論を今年度中に得て公表し、中央新幹線をリニア方式とすることを明確にすること</p> <p>現在策定中の国土形成計画に、リニア中央エクスプレスの整備を明確に位置づけること</p> <p>山梨リニア実験線について、実用レベルの仕様による全線を早期に完成させ、全線を活用した走行試験を行うこと</p> <p>また、その際は沿線の環境対策等に十分配慮すること</p>				
11	高速自動車国道の整備促進について	国土交通省 総務省	一部新規 (一部新規) (一部新規)	土木部 (市長会) (町村会)
<p>中部横断自動車道の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業中区間の早期完成 <ul style="list-style-type: none"> <li>増穂IC～六郷IC(仮称)[有料道路方式]</li> <li>六郷IC(仮称)～富沢IC(仮称)[新直轄方式]</li> <li>富沢IC(仮称)～吉原JCT(仮称)[有料道路方式]</li> </ul> </li> <li>基本計画区間(北杜市～佐久穂町)の整備計画区間への格上げ</li> <li>新直轄方式導入に伴う地方負担の軽減</li> </ul> <p>中央自動車道の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上野原IC～圏央道間の拡幅整備計画の早期策定</li> <li>都留ICのフルインター化事業の促進</li> </ul>				

	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
1 2	地域高規格道路等の整備推進について	国土交通省	一部新規 (一部新規) (一部新規)	土木部 (市長会) (町村会)
<p>新山梨環状道路の早期実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業による北部区間全線の早期事業着手</li> <li>南部区間の整備推進</li> <li>東部区間の整備区間への早期格上げ</li> </ul> <p>西関東連絡道路の早期実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査区間の整備区間への早期格上げ</li> </ul> <p>甲府富士北麓連絡道路の早期実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画路線への早期格上げ</li> </ul> <p>国道138号(東富士五湖道路)の延伸</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>須走ICから第二東海自動車道間の整備促進</li> </ul>				
1 3	国際観光テーマ地区を結ぶ新たな国際観光振興策について	国土交通省	新規	観光部
<p>複数の国際観光テーマ地区を結ぶ魅力的な観光ルート構築とこれらの海外向け観光プロモーションを行うモデル事業の創設</p> <p>モデル事業に取り組む国際観光テーマ地区の誘客宣伝活動への支援強化</p>				
1 4	国立公園内の施設整備の促進と登山道等に係る新たな管理制度の創設について	環境省	一部新規	観光部
<p>国立公園内の施設整備の促進と公園内施設の早急な直轄化</p> <p>国立公園内の登山道等に係る新たな管理制度の創設</p>				



【県 一般項目】

	項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名
1	小規模ワイン製造業者に対する税制上の特例措置の継続延長について	財務省	継続	商工労働部
小規模ワイン製造業者に対する税制上の特例措置の継続延長				
2	地域における科学技術の振興について	文部科学省	継続	企画部
地域における産学官連携による取組の促進 地域イノベーションの強化に係る産学官連携活動の支援				
3	私学振興対策の充実について	文部科学省	継続	総務部
老朽校舎等の改築及び耐震補強事業に係る財政支援制度の拡充並びに私立専修学校・各種学校に係る同様な財政支援制度の創設				
4	公立学校施設の耐震化の促進について	文部科学省	継続	教育委員会
公立学校施設の耐震化を実施するために必要な交付金の確保				
5	重度心身障害児（者）医療費の公費負担制度の確立について	厚生労働省	継続	福祉保健部
重度心身障害児（者）の医療費に対する「現物給付」による公費負担制度の確立又は地方単独事業として現物給付方式により実施する場合の重度心身障害児（者）医療費助成制度に対する国民健康保険国庫負担金の減額調整の廃止				
6	日豪の経済連携協定（EPA）交渉について	農林水産省 経済産業省 外務省	新規	農政部
米・小麦・牛肉・乳製品など重要な農林水産物が関税撤廃対象から除外又は再協議の対象となるよう、日豪EPA交渉における多様な農業の共存を目指した粘り強い交渉 食料自給率の向上という点から国民的課題である国産農産物の確保について、消費者や企業なども含めた国民運動とするための具体的な取組の実施				
7	新規参入や規模拡大を指向する特定法人等への支援強化について	農林水産省	新規	農政部
経営構造対策において、農家3戸未満の法人が事業実施主体となる場合、施設整備などの初期投資に掛かる負担の軽減を図るための支援強化及び経営内容に応じて経営面積の規模を縮小するなどの採択要件の緩和				

	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
8	環境保全型農業に関する技術等開発の充実について	農林水産省	新規	農政部
果樹栽培における化学農薬の使用量の低減を図るための新たな生物農薬やフェロモン剤など容易に取り組める低減栽培技術の確立に向けた国の試験研究の充実・強化				
9	ふるさと農道・林道緊急整備事業の継続について	農林水産省 林野庁 総務省	新規	森林環境部 農政部
平成20年度以降のふるさと農道・林道緊急整備事業の継続				
10	「山の日」の制定について	林野庁	継続	森林環境部
全国的な「山の日」の制定 「国民の祝日に関する法律」の改正による「山の日」の祝日化				
11	森林整備・保全の推進について	林野庁	継続	森林環境部
森林吸収源対策に資する安定的財源の国民全体での確保 林業公社に対する支援策への交付税措置の拡充や、農林漁業金融公庫の利息減免及び施業 転換資金の借換条件緩和などの支援策拡充 松くい虫予防対策の拡充強化				
12	県産材の需要拡大について	林野庁	継続	森林環境部
木材流通・加工体制を整備するモデル事業等、中小規模の林業地域の事業者を対象とした 支援制度の創設 林業・木材産業等施設整備交付金の対象に地域材モデルハウスを加えるなど、地域材住宅 の建築促進への支援制度の充実強化				
13	中小企業金融対策の一層の充実について	中小企業庁	一部新規	商工労働部
中小企業、中でも小規模企業の金融の安定化を図るための信用補完制度の充実 ・ 中小企業信用保険の財政基盤の強化 ・ 信用保証協会に対する支援の充実強化 ・ 全国信用保証協会連合会のセーフティネット保証等の補償基金の増額 ・ 小規模企業の金融の一層の円滑化に資する信用補完制度の維持・拡充				
14	J R 中央線の高速化に対する支援制度の充実について	国土交通省	一部新規	企画部
J R 中央線の高速化に関する財政支援制度の充実				

	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
15	地方バス路線運行対策の拡充・強化について	国土交通省	一部新規	企画部
バス運行対策費補助金について、乗車密度による補助金の削減条件及び地域キロ当たりの標準経常費用を算定する地域区分の見直しなど、地域の実情に応じた制度の拡充				
16	東アジアとの定期直行便の拡大について	国土交通省	新規	観光部
羽田空港の再拡張事業の早期完成及び羽田、富士山静岡両空港における中国、韓国の主要都市との定期直行便就航の実現				
17	富士山測候所の極地高所研究拠点としての活用について	気象庁 文部科学省 厚生労働省 環境省	継続	政策秘書室 〔静岡県〕
富士山測候所を「極地高所研究拠点」として活用することについての国家プロジェクトとしての検討及び推進				
18	地球温暖化防止に関する普及啓発の充実・強化について	環境省	継続	森林環境部
国による地球温暖化防止「国民運動」の充実・強化 都道府県地球温暖化防止活動推進センターへの支援制度の充実・強化				
19	循環型社会の形成に向けたリサイクル制度の見直しについて	環境省 経済産業省	継続	森林環境部
容器包装リサイクル制度に関し、分別収集・選別保管費用の事業者負担の導入、小規模事業者の再商品化費用を市町村負担としないことなどの役割分担見直しの継続した検討 家電リサイクル制度に関し、リサイクル費用の前払い制への転換、指定引取場所のグループ区分の廃止や配置数の増設、廃家電製品の不法投棄防止のための監視体制の強化及び不法投棄された廃家電製品の回収に係る製造業者責任の明確化				
20	廃棄物処理対策の推進について	環境省	継続	森林環境部
焼却施設の統合整備に伴う既存施設の解体撤去工事費への財政支援の拡大 廃棄物処理施設の整備と一体となって実施する周辺環境整備事業への財政支援の拡大 広域化計画に基づく施設の取り壊し等の財産処分には、補助金の返還が必要な耐用年数期間内でも、補助金の返還免除や地方債の繰上償還の猶予などの措置				

	項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名
2 1	公共関与による産業廃棄物最終処分場の整備に係る財政支援制度の拡充について	環境省	新規	森林環境部
「産業廃棄物処理施設モデル的整備事業国庫補助金」制度の拡大など、公共関与による産業廃棄物最終処分場整備事業に対する財政支援制度の拡充				
2 2	野生鳥獣の広域的な保護管理の推進について	環境省	新規	森林環境部
<p>県境を越えて広域に分布する野生鳥獣の生息実態等に係る調査研究の実施</p> <p>種の特性に応じた広域的な保護管理対策の技術的手法の確立及び複数の都県にまたがる野生鳥獣の広域的な対策への主導的な取組</p> <p>鳥獣捕獲体制の充実強化を図るための鳥獣捕獲従事者の研修事業や管理捕獲事業への支援</p>				

## 【市長会 重点項目】

	項 目	提案・要望先省庁	区分
1	地方交付税について	総務省	一部新規
<p>地域間で税源が偏在する中で、国が地方公共団体に一定の行政水準の確保を求める仕組みがとられている以上、地方交付税の持つ財源調整と財源保障の両機能は不可欠であることから、財源調整及び財源保障の両機能の堅持</p> <p>財政基盤が脆弱で新たな自主財源の確保が困難な地方の都市自治体について、安定的な行財政運営が図れるよう、個別の地方団体における所要額の確保</p> <p>新型交付税の算定に当たっては、人口と面積だけでは単純に計算しがたい行政需要が存在することから、自治体の実態及び多様な行政需要の的確な反映</p>			
2	地上デジタル放送への対応について	総務省	新規
<p>共聴施設の整備・改修、ケーブルテレビなどの代替手段による情報通信基盤の整備等、難視聴地域の解消に当たっては、市町村に負担転嫁することのないよう、国及び放送事業者の責任における必要な支援措置</p> <p>C A T V放送による視聴について、都内民放放送事業者と区域外同時再送信の同意が得られるよう国における必要な措置</p> <p>高齢者、障害者、社会的・経済的に弱い立場にある人々に配慮し、全ての市民が地上デジタル放送を受信できるような措置</p>			

【市長会 一般項目】

	項目	提案・要望先省庁	区分
1	高速自動車道の消防救急業務に対する支弁制度の改善について	内閣府 総務省	継続
高速自動車道の救急業務における市町村負担を軽減するため、支弁金の積算方法等実情に即した見直しを行うなどの制度の改善			
2	特別支援教育の充実について	文部科学省	新規
発達障害のある児童生徒に対し、日常生活動作の介助と学習活動上のサポートを行う「特別支援教育支援員」の配置が可能な財政措置の拡充			
3	文化財の保護、継承に対する支援について	文部科学省	新規
文化財の管理者の財政的負担を軽減するための必要な財政措置			
4	国民健康保険について	厚生労働省	一部新規
<p>長期安定的な運営の確保を図るため、各種医療保険制度の負担と給付の公平性を推進し、医療保険制度の一元化等抜本的改革を早期に実現するとともに、それまでの間、平成22年度以降の国保財政安定化支援事業の継続等、国民健康保険財政の確実な財政措置</p> <p>被保険者・被扶養者に対する特定健診・特定保健指導の医療保険者への義務付けについて、安定的な運営を行うための財源確保及び保健師、管理栄養士の人的支援等の措置</p> <p>国民年金保険料の未納者に対する国民健康保険短期被保険者証の発行について、国保の円滑な運営に支障が生じることのないよう万全の措置</p>			
5	障害者の自立支援について	厚生労働省	新規
介護給付サービス利用の公平性を図るための障害程度区分判定プロセスの見直し			
6	重度心身障害児（者）医療費の公費負担制度の確立について	厚生労働省	継続
重度心身障害児（者）の医療費に対する「現物給付」による公費負担制度の確立又は地方単独事業として現物給付方式により実施する場合の重度心身障害児（者）医療費助成制度に対する国民健康保険国庫負担金の減額調整の廃止			

	項目	提案・要望先省庁	区分
7	森林の整備・保全等について	農林水産省 環境省	一部新規
<p>森林の多くを占める私有林の整備について、対象となる要件等の排除、森林所有者の負担軽減など、前例にとられることのない、時代の変化に対応した新たな視点での有効で積極的な手法の導入及び美しい国づくりに大きく貢献する美しい森林づくりに向けた、関係省庁の連携による新たな財源の確保など、国土保全を目的とした積極的な施策の展開</p> <p>森林生態系の保全とも連携した野生鳥獣による被害対策の調査研究を行うとともに、食害により裸地化した森の復元対策等必要な措置や駆除・防除対策への財政支援の拡充</p>			
8	J R 中央線の高速化等について	国土交通省	継続
<p>1 都 2 県の重要な交通体系である J R 中央線について、高速化、輸送力の強化とともに定時・安定性の確保</p>			
9	国道・地方道の整備促進について	国土交通省	継続
<p>一般国道及び地方道の整備を着実に推進するための財源の充実強化</p>			
10	下水道の整備促進について	国土交通省	新規
<p>下水道の整備を効率的・効果的に実施するための国庫補助制度の総枠に係る予算額の確保と補助率の引き上げ及び補助対象範囲の拡大</p> <p>合併市町村への特例措置について、合併後 5 年間の期限（平成 19 年度まで）の拡大（10 年以上）及び平成 15 年 4 月 2 日以降の合併市町村について、同様の期間の適用</p>			

## 【町村会 重点項目】

	項目	提案・要望先省庁	区分
1	町村財政基盤の強化について	総務省	一部新規
<p>町村税源の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基幹税目を中心とした税源移譲による租税総額に占める地方税割合の増加</li> <li>・ 固定資産税の安定確保への配慮</li> </ul> <p>地方交付税制度の充実・堅持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方交付税が、国から恩恵的に与えられているものでないことを明確にするため、「地方共有税」への組み替え及び所要額の確保</li> <li>・ 行政水準の維持確保のための財源保障機能及び財政調整機能による的確な措置</li> <li>・ 地方交付税の算定においては、町村の人口構成や地理的・社会的条件等の違いを勘案して、特に条件不利地域における行政サービスの需要的確な反映</li> </ul> <p>地方債の充実改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方債資金の所要総額の確保</li> <li>・ 過疎債・辺地債の所要額の確保</li> <li>・ 高利の公的資金に係る地方債について、繰上償還時の補償金の減額など負担軽減措置の対象範囲の拡大</li> </ul>			
2	情報通信基盤の整備促進について	総務省	継続
<p>地上デジタル放送への対応支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町村のCATVの地上デジタル放送に対応するための施設整備の更新に対する予算枠の確保</li> <li>・ 民間小規模CATVが行う地上デジタル放送に対応するための施設整備に対し町村が支援する場合の財政支援</li> <li>・ テレビ共同視聴組合が地上デジタル放送に対応するための施設整備に対し町村が財政支援する場合の予算枠の確保</li> </ul> <p>携帯電話通信基盤の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活環境や防災対策等の多様なニーズへの対応として、携帯電話事業者、国及び県の連携によって、通信不能地域の早期解消</li> <li>・ 移動通信用鉄塔施設の整備に対する財政措置の拡充</li> </ul> <p>高速インターネット網の整備促進</p> <p>高速インターネット網の施設整備に対しCATV事業者及びその他情報通信事業者間の相互連携に資する光ファイバーネットワークの整備について町村が支援する場合の財政措置の拡充</p> <p>電子自治体の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 署名を必要とする電子申請を行うための事前の作業であるパソコンの利用環境を設定する使用ソフトウェアの全国標準化及び設定方法の簡略化</li> <li>・ パソコンICカードリーダーライタの標準装備化の促進</li> </ul>			



【町村会 一般項目】

	項目	提案・要望先省庁	区分
1	教育環境の充実について	文部科学省	一部新規
<p>教職員配置の確保・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少人数教育推進のための学級編制の標準の改善及び新たな「教育課題対応緊急対策」等による教職員定数の改善</li> <li>・ 複式学級解消のための複式学級編制の標準の改善</li> <li>・ 事務職員などの全校配置のための基準の改善</li> </ul> <p>学校施設整備に係る財政措置の拡充及び交付金等に係る事業量の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老朽化施設の建替等に係る財政措置の拡充及び交付金等の事業量の確保</li> <li>・ エアコン単体設置及び環境を考慮した学校施設整備に係る財政措置の拡充</li> </ul> <p>「教育再生」に向けた改革に対する町村の実情及び意見の反映</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育委員会の役割・責務の明確化及び町村の実情に応じ任意設置できるよう必置規制の緩和</li> <li>・ 教育内容及び教育システムの改革に対する町村の実情及び意見の反映</li> </ul>			
2	重度心身障害児（者）医療費の公費負担制度の確立について	厚生労働省	継続
<p>重度心身障害児（者）の医療費に対する「現物給付」による公費負担制度の確立又は地方単独事業として現物給付方式により実施する場合の重度心身障害児（者）医療費助成制度に対する国民健康保険国庫負担金の減額調整の廃止</p>			
3	農作物の鳥獣害防止対策の強化について	農林水産省	一部新規
<p>鳥獣害の効果的かつ速効性のある防止対策、防止技術等の確立など一層の鳥獣害防止対策の強化</p> <p>農作物の鳥獣害防止対策について、小規模農業者が積極的に取り組むことができるよう採択要件の緩和</p>			
4	森林を有する山村地域に対する財政支援の制度化について	環境省	継続
<p>森林を有する山村地域における森林整備等、自然環境の保全及び森林の持つ公益的機能の拡充のための事業に対する全国森林環境税などの国民的な負担制度の創設</p>			